

# 議会だより



No.193

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会  
ホームページ



「入園式」

撮影場所 条東幼稚園

条東幼稚園で入園式が行われました。はじめは緊張していた園児たちも、先生が歌う手遊び歌に合わせて、一生懸命にまねをしたり、ポーズを取ったりして楽しく過ごしていました。

## 令和3年第1回定例会、令和3年度予算審査特別委員会が開催されました。

一般質問要旨、予算審査の概要等を掲載しています。

### 目次

- 市政を問う 2～8 P  
一般質問要旨
- \*掲載の順序は、発言順としています。
- 市議会でおこなわれたこと
  - ・議案内容について 9 P
  - ・令和3年度予算審査  
特別委員会の審査概要 10 P
  - ・意見書 11 P
- 議案の議決結果 12 P

### 市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
5月12日(水)	市議会本会議(1日目)「議案審議」
5月14日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議、議会諸役員選任」
6月16日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月17日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月18日(金)	市議会本会議(予備日)
6月25日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。  
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



第1回定例会（3月定例会）では、13人の議員が3月4日、5日の2日間にわたり一般質問を行いました。

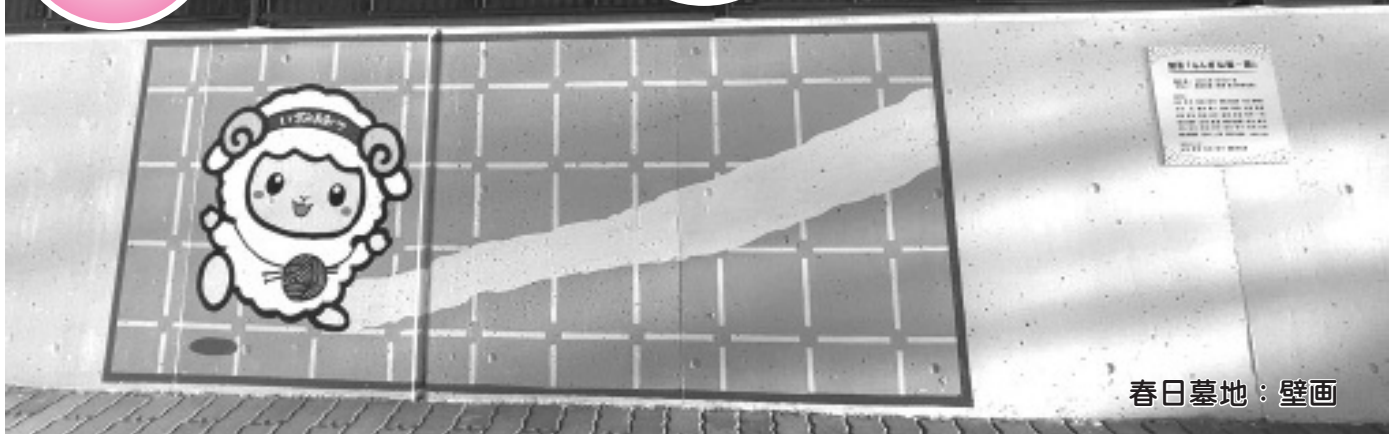
各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。

各議員のQRコードから録画放送をご覧ください。

令和3年  
第1回定例会

# 一般質問

# 市 政 を 問 う



春日墓地：壁画



議員 貫野幸治郎



(お づ)

部長

議員

バーベキュー事業を令和3年度も展開するのから引き続きオンシーズンに  
実証実験として展開する

議員 堺泉北港湾計画に示されている親水空間や海洋性レクリエーション空間の提供、これらの具現化の問題。エリア内の公園や緑地といった既存施設等の活用を軸とした活性化事業。フェニックスにおける管理型区画スペースの有効活用に対する今後の方策。(仮称)小松公園と港湾エリアの連動性など、さまざまな課題がある。本市の地先とはいえ大阪府の土地、施設である。新設の大阪港湾局との連携が重要であり本市の戦略も必要。この辺りについては。

部長 オフシーズンで短期間の中、有料バーベキュー施設のニーズの高さが確認できた。引き続きオンシーズンに展開する。また、にぎわい創出等の活性化事業を行う団体に対し、支援する制度の創出も予定。

総合政策部長 本市の関係部局3課と大阪港湾局も参加する「港湾地区魅力向上検討会」を設置。月1回のペースで会合を持っている。ここでは、既存施設における維持管理など日々の課題や今後の当該エリアの活性化策に関するものまで、問題意識を共有することを目的に、課題解決に向けた協議を行っている。

議員 (仮称)小松公園と臨海エリアの連動性について、担当部局の認識は。

都市政策部長 臨海エリアを含めて見た際、市の中心部に公園が位置する。また、港湾緑地や緑道、スポーツ施設があり、アピリティタウンを目指す本市において、有効な施設でもある。1つの公園だけで担えないアクティビティを担うとすれば、港湾エリアとの連動性は非常に重要。

議員 円型広場や小松緑道に関し、市のポジションをどう考えるか。

議員 なぎさ公園の空間活用と適正管理のため、実証実験として「バーベキュー事業」がある。次の展開は。

部長 市民団体やスケートボードの若者たちのことを考え、特色ある場所へ整備できないか府と調整中。

◎その他の質問

国土強靱化地域計画について

(仮称)小松公園維持管理の問題と今後の動きについて

と今後の動きについて



高橋 登 (会派に属さない議員連合)

議員

市長

気候非常事態宣言を实效ある環境施策に  
次の世代に健康とよい環境を残していくのが使命

**議員** 泉大津市気候非常事態宣言を発して以降の環境対策の取り組みは、**都市政策部長** 泉大津市ゼロカーボンシティの表明を行い、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。太陽光発電設置補助金事業、出前講座の実施のほか、今年度の新たな取り組みとして、クールチョイスアプリを作成し、気候変動の説明動画、防災の解説、ハザードマップ等を紹介し、温暖化の影響による気候変動の情報収集ができるようになった。  
**議員** アプリの開始時期とダウンロード数等の利用状況は。  
**部長** 令和2年10月から開始、本年2月末のダウンロード数109件、閲覧回数は延べ2229件である。  
**議員** アプリの利用と活用の評価は。  
**部長** ウェブセミナー「気候変動と防災」「エコライフのすすめ」「省エネ住宅について専門家に聞いてみた」など、地球温暖化防止に向けた啓発ができ、一定の成果があった。今後環境啓発ツールとして活用したい。  
**議員** 本市の第3次環境基本計画の

策定は、令和4年3月ということだが、非常事態宣言を発した市として、スピード感をもって進めるべきである。計画の実行性を高めていくにも、市民、事業者の協力が欠かせないが、市民の意見を聴く場はあるのか。  
**部長** 市民が参画している第3次環境基本計画策定協議会での意見やパブリックコメントを実施する予定。  
**議員** 市域でのCO2排出量は、どこに示されているのか。  
**部長** 第2次環境基本計画において、温室効果ガスの推移で示している。  
**議員** 第3次環境基本計画でも温室効果ガスの指標を使つつもりか。  
**部長** 今後は市町村別CO2排出量推計値、自治体排出量カルテを使う。  
**議員** 2050年CO2排出量ゼロに向けて、現計画の整合性見直しは。  
**部長** 取り組みの検証研究を進める。  
**議員** カーボンニュートラルの実現に向けた施策と市長の見解は。  
**市長** 少しでもCO2の吸収量を増やしていくことの情報共有や研究を重ね、ゼロカーボンに取り組んでいく。



溝口 浩 (公明党)

議員

部長

中学校体育館エアコン整備  
7月設計完了、9月工事  
入札、年度内竣工予定

**議員** 市長は所信表明で「生徒や災害時の避難者の熱中症対策のため、小学校に続き、中学校の体育館にガス熱源とする自家発電装置付エアコンを整備する」と表明。①小学校体育館のエアコン整備の現状は。  
**教育部長** 小学校8校の設計業務は完了。設置工事は3校が契約。残り5校は不調で繰り越し事業。また契約に至った3校のうち、2校は今年度内に竣工予定だが、1校は機器調達の遅延が生じ、5月中の竣工予定。  
**議員** 当初スケジュールの4月実施設計、夏休み着工、年内全8校工事を完了の結果とその原因は。  
**教育部長** 結果は、4月に設計業務の入札を実施したが不調。遅延が生じたことが設置工事の竣工時期に影響した。推察される原因としては、昨年4月頃は最初の緊急事態宣言の下、設計業者との契約が困難な状況で、新型コロナウイルス感染症対策として、リモート勤務が始まったことが影響しているのではと考える。  
**議員** 最終的に設計業務の完了は。

**教育部長** 6月の2回目の入札も1社入札のため取りやめ、6月末で随意契約し、10月末に業務が完了。  
**議員** ②中学校体育館のエアコン整備のタイムスケジュールは。  
**教育部長** 設計業務を4月に入札、7月中に設計業務を完了する予定。続いて、エアコンの設置工事を9月に入札、令和3年度内の竣工予定。  
**議員** 小学校体育館のエアコン整備との違いは。  
**教育部長** 特に違う点はない。設計業務の実施が8校から3校になるので余裕が生じるが、小学校の状況を踏まえ、事業の円滑な推進を図る。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った工事を想定し、また前払いが可能となる工期にするなど、業者が入札に参加しやすいように配慮したい。  
**議員** 災害時に避難所となる小・中学校体育館のエアコン設置は、過去に3回、定例会の一般質問で取り上げ、実施に向けた市長答弁もある。令和3年度内の工事を期待する。



野田 悦子

(市民みらいネット)



部長

議員

高齢者が自分らしく暮らせる取り組みは訪問支援や身近な通いの場を増やすなどを考える

議員 新型コロナウイルス感染症拡大で高齢者に起きる問題とその対処は。

健康福祉部長 行動範囲の限定化から、在宅生活が長く続き、動かない

ことにより、体や頭の動きが低下し、歩くことや身の回りのことなど、生活動作が行いにくくなる、疲れやすくなる、虚弱が進んでいくなどの弊害が生まれると考えている。対処としては広報紙でコロナに負けるなシリーズを掲載。1月より、月曜日から金曜日の午前8時半にFMいずみ

おおつで介護予防番組の放送を開始。パンフレットを作成、配布し、周知啓発に努めている。今後把握訪問事業を進め、保健師等による身体状況に応じた助言等を行っていききたい。

議員 外出が減って人と会うことを控えると機能低下に気づきにくい。人との関わりを遠ざける傾向がある人、運動機能低下や心身の状態が芳しくない人を外へ連れ出す外出支援や外出しやすいまちづくりをどう考えるか。市の方向性と支援策は。

部長 高齢者の身近に通いの場を増やすことが、外出しやすいまちづくりの1つ。市、地域の訪問活動で参加を呼びかけていく。

議員 地域ぐるみのアウトリーチの取り組みも含め、もう一歩できることを考え続けてほしい。認知症の人や家族への相談窓口の周知が足りないことが、昨年示された泉大津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)の概要にある。充実した内容の認知症ケアパス(オレンジ手帳認知症ガイドブック)も紹介されているが活用が不十分である。認知症かもしれないと認め、介護認定を受けても、その後の支援につながる仕組みが不十分であることを経験した。誰でも分かりやすい、支援につながりやすい工夫が必要である。他府県だが若年性認知症の施設もある。近隣市と合同で取り組む課題としては、本市の人口減少は平成27年作成の人口ビジョンの予想線の一歩下を進んでいる。今後の高齢化は想像以上に進む可能性があることを念頭に

に取り組みが必要があると考ええる。

議員 厚生労働省より今年の1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が

難しいとされている。従って、市としても、市民に対し、ワクチンに関する情報を正確に分かりやすく伝え、接種するかしないかの判断をしてもらう必要があると考えている。

議員 厚生労働省のホームページによると、新型コロナウイルスの接種は「しっかりと情報提供を行った上で、接種を受ける方の同意がある場合に限り接種が行われます。予防接種を受ける方には、予防接種による感染予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただいています。受ける方の同意なく、接種が行われることはありません。職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないようお願いいたします」となっており、私の言いたいことがすべて網羅されている。特に、接種を受けていない人への差別については、注意を促すことやインフォームド・コンセントをしっかりと取れることを強く要望する。

議員 厚生労働省より今年1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が

難しいとされている。従って、市としても、市民に対し、ワクチンに関する情報を正確に分かりやすく伝え、接種するかしないかの判断をしてもらう必要があると考えている。

議員 厚生労働省のホームページによると、新型コロナウイルスの接種は「しっかりと情報提供を行った上で、接種を受ける方の同意がある場合に限り接種が行われます。予防接種を受ける方には、予防接種による感染予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただいています。受ける方の同意なく、接種が行われることはありません。職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないようお願いいたします」となっており、私の言いたいことがすべて網羅されている。特に、接種を受けていない人への差別については、注意を促すことやインフォームド・コンセントをしっかりと取れることを強く要望する。

議員 厚生労働省より今年1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が

難しいとされている。従って、市としても、市民に対し、ワクチンに関する情報を正確に分かりやすく伝え、接種するかしないかの判断をしてもらう必要があると考えている。

議員 厚生労働省のホームページによると、新型コロナウイルスの接種は「しっかりと情報提供を行った上で、接種を受ける方の同意がある場合に限り接種が行われます。予防接種を受ける方には、予防接種による感染予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただいています。受ける方の同意なく、接種が行われることはありません。職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないようお願いいたします」となっており、私の言いたいことがすべて網羅されている。特に、接種を受けていない人への差別については、注意を促すことやインフォームド・コンセントをしっかりと取れることを強く要望する。



林 哲二

(市民クラブ)



部長

議員

ワクチンに対する正しい理解を広げてほしい情報 を 正確に伝えて接種の判断をと考えている

議員 厚生労働省より今年1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が

難しいとされている。従って、市としても、市民に対し、ワクチンに関する情報を正確に分かりやすく伝え、接種するかしないかの判断をしてもらう必要があると考えている。

議員 厚生労働省のホームページによると、新型コロナウイルスの接種は「しっかりと情報提供を行った上で、接種を受ける方の同意がある場合に限り接種が行われます。予防接種を受ける方には、予防接種による感染予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただいています。受ける方の同意なく、接種が行われることはありません。職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないようお願いいたします」となっており、私の言いたいことがすべて網羅されている。特に、接種を受けていない人への差別については、注意を促すことやインフォームド・コンセントをしっかりと取れることを強く要望する。

議員 厚生労働省より今年1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が

難しいとされている。従って、市としても、市民に対し、ワクチンに関する情報を正確に分かりやすく伝え、接種するかしないかの判断をしてもらう必要があると考えている。

議員 厚生労働省のホームページによると、新型コロナウイルスの接種は「しっかりと情報提供を行った上で、接種を受ける方の同意がある場合に限り接種が行われます。予防接種を受ける方には、予防接種による感染予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただいています。受ける方の同意なく、接種が行われることはありません。職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないようお願いいたします」となっており、私の言いたいことがすべて網羅されている。特に、接種を受けていない人への差別については、注意を促すことやインフォームド・コンセントをしっかりと取れることを強く要望する。

議員 厚生労働省より今年1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が

難しいとされている。従って、市としても、市民に対し、ワクチンに関する情報を正確に分かりやすく伝え、接種するかしないかの判断をしてもらう必要があると考えている。

議員 厚生労働省のホームページによると、新型コロナウイルスの接種は「しっかりと情報提供を行った上で、接種を受ける方の同意がある場合に限り接種が行われます。予防接種を受ける方には、予防接種による感染予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただいています。受ける方の同意なく、接種が行われることはありません。職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないようお願いいたします」となっており、私の言いたいことがすべて網羅されている。特に、接種を受けていない人への差別については、注意を促すことやインフォームド・コンセントをしっかりと取れることを強く要望する。

議員 厚生労働省より今年1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が

難しいとされている。従って、市としても、市民に対し、ワクチンに関する情報を正確に分かりやすく伝え、接種するかしないかの判断をしてもらう必要があると考えている。

議員 厚生労働省のホームページによると、新型コロナウイルスの接種は「しっかりと情報提供を行った上で、接種を受ける方の同意がある場合に限り接種が行われます。予防接種を受ける方には、予防接種による感染予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただいています。受ける方の同意なく、接種が行われることはありません。職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないようお願いいたします」となっており、私の言いたいことがすべて網羅されている。特に、接種を受けていない人への差別については、注意を促すことやインフォームド・コンセントをしっかりと取れることを強く要望する。

議員 厚生労働省より今年1月8日に各自治体向けに出した「医療従事者等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築」という通知があり、注意書きにワクチンの基本的な効果として、発症予防、重症化予防が想定され、感染予防を期待するものではないと書かれている。

厚生労働省のさまざまな資料から、感染予防や感染拡大防止のためにワクチンを接種するという考えや集団免疫獲得のために接種するという考えは間違っており、あくまで自分自身の発症予防や重症化予防のためにあるということを知ることが、ワクチンに対する正しい理解を広げることにつながるかと考えるが、市の考えを示せ。

健康福祉部長 令和2年12月25日の厚生労働省の会議資料では、ワクチン接種により、発症予防や重症化予防効果が期待される一方、発症しない感染者が存在する新型コロナウイルス感染症では、感染予防の実証が



村田 雅利 (立志会)



部長

議員

新型コロナウイルスワクチン接種体制は、集団接種、個別接種での体制を整備する

議員 本市の接種対象者は、健康福祉部長 16歳以上6万5000人。

議員 接種会場はどこに設置するか。

部長 保健センターを常設の会場とする。

議員 接種会場の案内は。

部長 接種券の発送時に案内するが、案内できない情報は市ホームページやSNS、広報紙の紙面や挟み込みで周知する。

議員 接種が始まれば、土、日も受けられるのか。

部長 保健センターでは、土、日も接種日に設定する予定。

議員 他市町村で受けることはできるのか。

部長 住所地外接種届出済書により接種が可能となる場合もある。

議員 複数のワクチンがあるが、市民は選択できるのか。

部長 開始当初はファイザーのワクチンを接種。他のワクチンが承認されれば、そのときに供給されている

ワクチンを接種する予定である。

議員 基礎疾患を有する者の接種は。

部長 事前に掛かりつけ医に相談が望ましい。

議員 妊娠中、授乳中の方が接種しても大丈夫か。

部長 妊娠中、授乳中の人も接種は可能だが、努力義務の適用外となる。

議員 集団接種、個別接種の予約方法は。

部長 集団接種の予約は、コールセンターやFAX等で予約、個別接種は掛かりつけ医の直接予約。

議員 コールセンターは24時間対応可能か。土、日、祝日も対応可能か。

部長 平日の午前9時から午後5時を基本とし、6月末までは土、日、祝日も対応予定。

議員 ワクチン接種後、副反応が出たときの対応は。

部長 すぐに医療従事者が必要な対応を行えるように準備。

議員 ワクチン接種には副反応など、有効性や安全性の説明をしっかりと実施することを強く要望する。



村岡 均 (公明党)



部長

議員

新型コロナウイルスワクチン接種体制の課題は、ワクチンの供給状況の不透明さである

議員 接種方式については、身近な医療機関で実施する「個別接種」、市の施設等で実施する「集団接種」で対応する予定と聞いているが、現在の進捗状況は。また、3月中旬以降に65歳以上の高齢者に接種券が郵送されると聞いているが、接種券が届いてから接種までの流れは。

健康福祉部長 現在、市医師会と集団接種について、安全に実施するための人員配置や接種の流れについて検討を重ねており、保健センターを常設会場として、接種を開始することとは決定している。個別接種については、実施可能な市内医療機関を現在とりまとめている。接種券が届いたら、同封の案内や説明を読んでワクチンの効果と副反応のリスクの双方を理解し、接種に同意する人で、集団接種を希望する場合は、市で開設するコールセンターなどで予約を予定している。個別接種を希望する場合は、直接医療機関での予約となる。接種当日には、同封の予約票を記入してから、接種券と健康保険証

等の人確認書類を接種会場に持参してもらおう流れとなる。

しかしながら、ワクチンの供給が逼迫している関係で、高齢者の開始時期についても細分化される可能性もある。

議員 現在の接種体制への課題と市民への周知、情報発信については。

健康福祉部長 課題は、ワクチンの供給状況の不透明さやワクチン接種に従事する医療関係者等の確保である。ワクチン接種に関する情報については、接種券に同封する案内やホームページ、SNS、広報紙などで周知、情報発信していく予定である。

議員 希望する全国民に接種するという未曾有の大事業である。「迅速・正確な情報提供」が成功のカギである。希望する人が安心して接種を受けられるよう、市民への周知、情報発信を強く要望する。





森下 巖  
(日本共産党)



部長

議員

市民会館等跡地に対する  
立地評価は  
集客性・収益性に乏しく  
収益施設の誘致は困難

**議員** 市民会館等の跡地活用で公園整備を進めている。この公園と隣接した民間活用地の立地評価について、意見交換をしてきた民間事業者から

「集客、収益性が乏しく、収益施設の誘致は困難」という意見もあるとのことだが、予定地全体のうち、民間活用地の占める面積は。

**都市政策部長** 民間活用度が42%、その専用の駐車場のみで5%になる。

**議員** 昨年の市民会館等跡地基本計画にあった宿泊施設や温浴施設の予定は。またこの先の見通しは。

**部長** 宿泊施設はコロナ禍で可能性がなくなった。誘致の決まったものはなく、時期を示すこともできない。

**議員** 何年先かも分からない暫定の芝生と通路だけの民間活用度は全体の47%、半分近くを占める面積が本当に必要なのか。その一方で、この場所にあり、今も多くの活用があるパークゴルフ場が廃止される。ワイクシヨップにも参加し、残してほしいと要望しましたが、一方的に廃止が通告されたと聞く。説明方法は。

**総務部長** 暫定利用ということで公有地の有効活用としてきたので、場内掲示で閉鎖を通知した。

**議員** パークゴルフはもともと市が健康づくりのために導入したもので、暫定利用は行政の都合であり、利用者、運営会社の責任ではない。貼り紙1枚で説明責任も果たさず廃止とし、大津川河川敷に忠岡町と整備をするというがどうなっているのか。

**市長** 採算性が取れない実質赤字で、あくまで暫定期間の間としてきた。大津川河川敷で忠岡町と利用者を増やし、採算性、継続性のある経営ができるよう忠岡町長と考えている。

**議員** 新公園には誘致の見通しもない広大な民間活用度が必要としながら、パークゴルフ場は廃止とするのは合理的な説明になっていない。パークゴルフ場の形状を生かせば工事費も減額できる。大津川河川敷も川が増水したら埋まってしまふ。何より、健康のための公園を造ると言いながら、健康のための活動している人たちを締め出すことはやめるべき。



丸谷正八郎  
(市民クラブ)



部長

議員

ビジネスチャットツールの  
本格導入の効果は  
電話や会議時間の短縮等  
で業務削減効果がある

**議員** 業務の効率化推進のため令和3年度よりビジネスチャットの本格導入を実施するが具体的な内容は。

**総合政策部長** 令和2年2月より実証実験として施行導入を開始した。今回、導入のビジネスチャットは個人やグループ内でのメッセージの送受信、ファイル・画像の添付、未読・既読やログイン状態の確認、メッセージの検索等を高度なセキュリティを維持して行うことができる。

**議員** ビジネスチャット導入により期待できる効果は。

**部長** 電話の回数や作業中断の機会が減少、また会議回数の減少と時間短縮等の効果がある。アンケート調査でも、これらに対する時間短縮につながった結果が出ている。

**議員** 従来と比べてコミュニケーションの活性化は図られるのか、またセキュリティ面での安全性は。

**部長** ビジネスチャット導入により課内での意見交換がすぐにでき、必要な情報が共有できる。また、在宅勤務の場合でもリアルタイムでコン

タクトが取れる等、さまざまな活用ができ、コミュニケーションの活性化につながる。安全性については、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク「LGWAN」を使ったサービスで、信頼性は高い。

**議員** ビジネスチャットの使用マニュアルの作成やルール作りをどのようにして進めて行くのか。

**部長** 操作マニュアルに加えて、ビジネスチャットで取り扱うことができる情報や注意点など整理して、運用ルールを作成する。

**議員** ビジネスチャットの取り扱いについての職員教育は。

**部長** 導入前に説明会を開催する。運用開始後は担当職員がサポートを行う。また、提供事業者によるサポートデスクを設置する。

**議員** ビジネスチャット使用にあたり、適切な運用マニュアルやルールを作成し、セキュリティにも十分配慮し、さらなる業務の効率化と市民サービス向上となるよう、有効的に活用することを強く要望する。



堀口 陽一  
(立志会)



教育長

議員

文化財を次世代に継承していくための方策とは  
文化財に関心と街に誇り  
を持てる事業を推進

**議員** ①本市の文化財（市所有、個人所有）にはどのようなものがあるか。②これらの文化財を生かすための活動は。③これらの文化財や文化遺産を保存、保管し継承していくために、注意している点を示せ。

**教育部長** ①国指定文化財19件、府指定文化財5件、市指定文化財20件など。国指定重要文化財で市所有のものは白地松鶴亀草花文繡箔肩裾小袖、国指定史跡池上曾根遺跡。個人所有のものは、泉穴師神社が所有する国指定重要文化財泉穴師神社本殿など3棟と木造神像、国登録文化財は田中家住宅、旧海野家住宅がある。

②市内の文化財や歴史に関する展示や講座のほか、小学生対象の市内文化財を巡るバスツアーを実施するなど、文化財を幅広い世代に知ってもらう取り組みを行っている。③市所有文化財は、学芸員による適正な管理を行い、個人所有は文化庁の指導の下、所有者に定期的に啓発を行い、適切な保存、管理を依頼している。

**議員** 泉穴師神社の80体の重要文化財を活用し環境整備に注力する。

財や池上曾根遺跡、田中本陣等市内に貴重な文化財が多くあり、次世代に継承するための市のサポートは。

**部長** 所有者と協議し、文化財の種類や性格に応じた相談や支援を行う。

**議員** あびこ踊りや大津おどり等無形文化財の継承問題への取り組みは。

**部長** 市指定文化財である大津おどりやあびこ踊りについては、社会教育関係団体として補助金を交付。

**議員** 文化財を次世代へ継承するにあたっての教育長の考え方を示せ。

**教育長** 子どもたちや市民が文化財に関心を持ち、自分たちが住む街に誇りを持てるような事業を進める。

**議員** 文化財継承について、いま一度考える時期。市長の考え方を示せ。

**市長** 泉大津市は文化財の宝庫。これを次世代にしっかりと継承していくことは非常に重要。地元のストーリーとして掘り起こし伝えていくことは、街に対する愛着だけではなく、外からも泉大津市に関心を持ってもらう上でも重要。さまざまな面で文化財を活用し環境整備に注力する。



田立 恵子  
(日本共産党)



部長

議員

教育施設の配置計画見直しのスケジュールは  
令和3年度から2年かけて策定の予定

**議員** 駅前の新図書館開設を新年度の事業としながら、市の「公共施設適正配置基本計画」では、図書館との複合化としている南公民館、廃止とうたっている勤労青少年ホームを含めて、公共施設全体の建て替えや統廃合についての具体的計画は、いまだ明らかにされていない。「計画」の見直しをどのように進めようとしているのか。

**総務部長** 「計画」の進捗状況などを踏まえ、第1期の最終年度となる令和3年度に見直しを行うよう考えていたが、今般、教育施設の適正配置基本計画について検討するという考え方が示されたことから、その策定を踏まえて、「計画」の見直しに反映していきたい。

**議員** 就学前の保育・教育、学校教育、生涯学習に関わるすべての施設を対象とした検討か。また検討のスケジュールは。

**教育部長** 対象は原則として、教育委員会が所管する学校教育施設・生涯学習施設としている。スケジュール

ルは令和3年度当初に委託業者をプロポーザル方式で決定、市民アンケートやワークショップ等を実施するなど、2年間で策定する予定。

**議員** 2年かける策定を待つてから全体の計画策定に反映させるのではなく、同時並行で全庁的な議論を進めていくことが必要なのは。

**総務部長** 各局が出してくる案については、尊重していきたい。教育施設全般について、2か年をかけて市民の意見をもらう手続きを踏まえた案については、特に尊重していきたい。

**議員** 教育行政の権限の及ぶ範囲は限られており、トータルな議論が必要。市民、利用者を置き去りにせず、庁内議論で決めてから、その内容を説明するのではなく、計画策定のスタートから市民参加で検討することを要望する。

◎その他の質問

・新型コロナウイルス感染拡大防止のための「社会的検査」について  
・図書館サービスの充実について



中村与志子



(会派に属さない議員連合)

市長

議員

コロナ後経済回復まで市民会館等跡地事業停止を  
コロナ禍で事業停止する  
短絡的な考えではない

**議員** 公園整備費用の合計約24億5000万円のうち、(仮称)小松公園および民間活用地上工事費用9億8000万円の詳細な内訳を示せ。

**都市政策部長** 工事費用約9億8000万円の主な内訳は、公園の工事費用が約6億円、民間活用地の整備費用が約3億3000万円となり、その財源は、国費約3億1000万円、地方債約5億6000万円、一般財源約1億1000万円を見込む。

**議員** コロナが終息し、歳入の市税額が戻り、経済が回復するまで、この市民会館等跡地の事業をストップし、一般財源の基金を積み上げてほしいが、本市の考えを示せ。

**市長** コロナで状況が厳しくなっているのは重々承知している。しかし、コロナで市民会館等跡地事業をストップする考えはない。まさにコロナによって、間違いなくこれからは、よい環境と健康が世界共通のテーマになる。泉大津市に住み続けたいという理由の第1位が、緑が少ない、公園が少ないのである。20年来、泉大津

市の財政を苦しめている土地開発公社の問題の根源が、この市民会館等跡地のパークゴルフ場の部分にある。国費を投入して事業を進め、市民サービス、市民満足度、生活の満足度を上げながら、財政を克服し、緑を増やしていく。このコロナ後に、この地で健康が得られて、子どもから高齢者まで誰もが集える、よりよい環境を実現していく。

**議員** 土地開発公社の解消には、都市公園としての位置づけのみでよく、高額な施設整備の必要はない。現段階では市民の命、暮らしを守る施策へ予算配分を切り替える時期であり、いずれコロナ感染症が終息を迎えたとき、経済成長戦略をしっかりと組み、盤石な財政基盤を構築して、それからこの市民会館等跡地など大型事業の計画を議論すべきである。この市民会館等跡地を含めた大型新規事業の見直しを願う。

◎その他の質問

・条東民間認定こども園の整備について



谷野 司



(市民みらいネット)

管理監

議員

大津川流域における防災  
対策への取り組みは  
河川管理者と連携し対策  
等整備を図る

**議員** 近年、全国各地で猛暑や台風による豪雨被害などが発生し、予期せぬ被害をもたらし、その影響は、深刻化している。今後、自然災害の頻発化も予測されていることから、大阪府が管理している大津川流域の防災および氾濫対策について問う。

2017年の関東・東北豪雨での鬼怒川、2018年の西日本豪雨での岡山県倉敷市真備地区の堤防決壊が近年の大きな水害であり、記憶にも新しい。この水害の共通点は、バックウオーター現象により甚大な被害に至ったと言われている。

豪雨により大津川合流箇所、バックウオーター現象が発生する可能性について、本市としての見解は。

**危機管理監** 河川管理者である大阪府鳳土木事務所から、雨の降り方によれば、バックウオーター現象が起る可能性はあると聞いており、警戒が必要と認識している。

**議員** 大津川でバックウオーター現象が発生し、氾濫する可能性があるのであれば、当該地域での浸水シミュレーションは実施しているのか。

**管理監** 国土交通省の地点別浸水シミュレーション検索システムを活用し、決壊後、どれくらいの時間で氾濫水が到達するか、どれくらいの時間浸水した状態が継続するかなどの浸水リスクは把握をしている。

**議員** 昨今の豪雨による前提条件や環境の変化に伴い、浸水地域の更新も必要と考えるが、防災マップ更新についての考え方を示せ。

**管理監** 自然現象や社会環境の変化に伴い、危険な場所や避難行動も変化する。最新の浸水想定区域図が出る令和3年度に泉大津市総合防災マップを更新し、全戸配布も実施する。

**議員** 河川管理者の大阪府に対して定期的な管理の下、河川の氾濫や危険箇所が解消できるよう連携し、併せて、泉大津市国土強靱化地域計画策定も含め、地域の防災強化を進めるよう強く要望する。

◎その他の質問

・コロナ禍における市内飲食事業者  
応援施策について



# 第1回定例会で決めたこと

泉大津市事務分掌条例の一部改正の件、

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

第1回定例会では、令和元年度健全化判断比率報告の件などの報告案件4件、泉大津市事務分掌条例の一部改正の件などの議案17件、令和3年度一般会計予算などの当初予算8件、泉大津市議会委員会条例の一部改正の件などの議会議案5件を上程し、審議しました。

## 主な議案内容

### 泉大津市事務分掌条例の一部改正の件

危機事象への適切な対応や新たな行政課題の解決に、的確かつ迅速に対応することができる体制を構築するため行政組織を見直すもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

### 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件

特別職の職員の各月分の給料について、令和3年4月1日から令和7年1月12日までの間、市長および副市長は2割、教育長は1割減額。

また、退職手当について、市長は令和3年1月13日から令和7年1月12日まで、副市長および教育長は令和3年4月1日から令和7年3月31日までの間、市長および副市長は4割、教育長は2割減額するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

### 泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件

泉大津市予防接種健康被害調査委員会を本市の附属機関として位置づけるもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

### 泉大津市立図書館整備工事請負契約の一部変更の件

泉大津市立図書館整備工事について、工事進捗に伴い、設計当初では確認できない部分において、天井塗装、床の不陸調整、壁下地の仕様変更等による追加工事が生じたことにより、当該請負契約の一部変更を行い、令和3年3月11日までの工期を令和3年5月31日までに延長し、契

約金額を4億3988万2300円から4億7639万3500円に増額するもので、審議の結果、賛成多数で可決しました。

### 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件

一般会計の予算に2億7324万円を追加し、総額320億6129万円とするもので、主な内容は、新型コロナウイルススワクチン予防接種委託料2億2796万9000円で、審議の結果、全会一致で可決しました。

### 泉大津市議会委員会条例の一部改正の件

泉大津市事務分掌条例の一部を改正する条例において、本市の機構が一部変更することに伴い、総務都市委員会の所管について、総合政策部を危機管理課と市長公室および政策推進部に、厚生文教委員会の所管について、健康福祉部を保険福祉部および健康こども部に改めるもので、

審議の結果、全会一致で可決しました。

### 泉大津市議会会議規則の一部改正の件

標準市議会会議規則の一部改正に

準じ、女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備を図る観点から、住民が議員として活動するにあたっての制約要因の解消に資するため、本会議や委員会への欠席事由として育児、看護、介護等を明文化するとともに、出産について、産前・産後期間にも配慮した規定の整備を図るほか、行政手続き等において原則として押印を廃止する政府の動向を踏まえ、市議会に対する請願に係る署名押印の見直しを行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

## 人事案件

人事案件として、次の方を任命、選任することに同意しました。

### 副市長

重里 紀明 氏

### 教育委員会委員

奥 健一郎 氏

### 固定資産評価員

重里 紀明 氏

令和3年度

予算審査

令和3年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、本会議の会期中6日間にわたり慎重に審査を行いました。

令和3年度  
予算審査特別委員会委員

- |    |    |   |   |
|----|----|---|---|
| ◎堀 | ○野 | 陽 | 一 |
| ○谷 | 田中 | 立 | 司 |
| 田  | 林  | 谷 | 子 |
|    | 溝  | 村 | 昭 |
|    | 村  | 岡 | 子 |
|    |    | 田 | 二 |
|    |    |   | 浩 |
|    |    |   | 均 |
|    |    |   | 利 |
|    |    |   | 雅 |

◎は委員長、○は副委員長

反対意見

■一般会計について、市民会館等跡地整備である小松公園整備への巨額な投資、条東認定こども園の整備計画や児童発達支援センターの設置、保育士不足からくる待機児童問題について、市民ニーズに添えているとはいえないことから反対とする。

■病院事業会計については、コロナ禍の中で市民生活がひっ迫し、市内事業者の事業継続が困難を極める状況下において、大型公共事業である新病院の建設は、一旦立ち止まり、再考すべきである。現時点では、市民福祉の向上と市民の健康を守る中核病院としての機能と役割を丁寧に果たしていくべきであり反対とする。

■一般会計について、新病院建設、公園整備等への多額の投資は、基金を取り崩し、借金を増やすものであ

り、これらの事業は、政策決定のプロセスで市民の声を聞かず、充分な説明責任も果たしていない。条例にうたっている「市民参画と協働」の精神を形骸化することなく、市の責務を果たすことを求め、一般会計予算に反対する。

■介護保険事業・後期高齢者医療特別会計について、高齢者にとって重い負担であり、市独自の減免の見直し等の施策を行っておらず反対する。

■病院事業会計について、市民の不安の声に背を向け、莫大な投資をして新病院建設にひた走るのではなく、地域の医療ニーズに添えることによつて、病院経営改善の努力を継続することを求め、反対する。

賛成意見

■一般会計について、地域防災計画事業では防災出前講座の情報発信、

消費者生活相談事業では市役所職員などと偽る還付金詐欺等に対処して、ホームページやLINEなどでの注意喚起に加え、FMいずみおおつを活用し、情報収集が困難な方へも周知できるように要望した。

■特別会計について、コロナ禍の中の社会情勢、高齢化の進展に伴い、医療費等の増大が予測され、今後、各保険料の負担増が予想されるが、負担の公平性を基本とした保険料の設定と徴収事務の適正化を要望した。

■病院事業会計について、財政健全化上の資金不足を抱え、依然として厳しい財政状況であるが、質の高い医療、経営の効率化、経営改善に取り組み、経営基盤が安定するように尽力することを期待し、一般会計、特別会計、事業会計すべての予算に賛成する。

■一般会計について、ふるさと応援寄附事業ではさらなる寄附額の増加を目指す仕組みや仕掛けの展開、高効率エネルギーシステム設置助成事業では脱炭素社会に向けた取組の一環として多くの市民が助成金を活用できる仕組みづくり等を要望した。

■水道事業会計、下水道事業会計について、災害などの非常時も含め、安定・安全・安心なインフラの提供や公共性を念頭に置いた経営で、更なる経営健全化を要望した。

■病院事業会計については、今後の経営効率化や、さらに質の高い医療が提供できるように取り組み、市立病院としての役割を果たし、経営改善に努めるよう要望した。

■以上により、一般会計、特別会計、事業会計、すべての予算について賛成とする。

■一般会計について、市民の命と健康を守るための医療体制の充実、市民の安心安全のための防災・減災対策、将来に希望がもてる元気な泉大津をつくるための教育・子育ての取組の充実、ウィズコロナ、新しい生活様式のもと、更に業務改革を推進し、市民サービスの向上を図ることを要望した。

■市立病院については、新型コロナウイルスの影響で厳しい経営状況が続くが、新病院移行までの間、職員一丸となって取り組むよう要望する。

■以上により、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、すべての事業予算に賛成とする。

■予算審査の中で、市民への新型コロナワクチンの安全で迅速な接種、市内の全小中学校で展開される「ミニユニティ・スクールの評価や課題と活動拠点の重要性、コロナ禍の中で経営がひっ迫しているすべての市内業者の支援策などについて意見を述

へ要望を行った。

■ 泉大津駅前今年開館する市立図書館、市民会館等跡地を活用した(仮称)小松公園整備事業、安心して医療が受けられる持続可能な医療体制への大改革プランである地域医療連携体制強化構想(案)の新病院整備事業に対して大いに評価する。

■ 周産期センター、産婦人科、小児科に特化される市立病院の今後の事業展開を早急に示すことを要望し、一般会計、特別会計、事業会計のすべての予算に賛成とする。

■ 水道事業会計については、コロナ感染症対策として、令和2年に実施した水道基本料金の再度の無償化を要望し、下水道事業会計、特別会計とともに賛成する。

■ 予算審査において、市役所内でのネットセキュリティ対策の強化、災害対策用備蓄物資整備強化と市民への備えの啓発、コロナによる死者よりもはるかに多く、11年ぶりに増加に転じた自殺予防対策、緑化、環境学習、コミュニティ・スクールの推進など意見を述べへ要望を行った。

今後、大きなプロジェクトとして新図書館、市民会館等跡地開発、新病院と続く。これらの事業は泉大津市の今後の命運をかけた大きなプロジェクトである。

すべての事業が効率よく効果を出

せるよう、なお一層尽力することを要望し、一般会計、特別会計、事業会計すべての予算に賛成とする。

■ 土地取得事業、国民健康保険事業の特別会計、水道、下水道の事業会計について、市民生活に寄り添った一層の努力を求め、賛成する。

一般会計、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計については賛成多数で、その他の特別会計および事業会計については、全会一致で可決した。

採決

令和3年度当初予算額		予算額(千円)
区分		
一般会計		31,788,050
特別会計	土地取得	221,780
	国民健康保険	8,206,673
	介護保険	5,824,625
	後期高齢者医療	1,008,284
企業会計	水道事業	2,865,981
	下水道事業	5,636,298
	病院事業	6,867,797

令和3年度 予算



意見書

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書(要旨)

世界経済フォーラム2020年版世界ジェンダーギャップ指数における、日本の総合スコアは世界最低レベルであるばかりか順位を落としている状況にある。

「第5次男女共同参画基本計画」では、全体として、ジェンダー平等から後退したもとなった。

このことから、日本でも女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、個人通報制度を導入することで、ジェンダーによる差別的な法制度を見直し、ジェンダー平等を実現するための法整備を進めていくべきである。

よって、政府におかれては、司法制度や個人通報を受け入れる実施体制等の課題を早急に解決し、環境整備を進めるとともに、選択議定書を速やかに批准するよう強く求める。

少人数学級の拡充を求める意見書(要旨)

政府は義務教育標準法を改正して、公立小学校での段階的な35人以下学級の導入を決めた。今年の4月以降、2年生から学年ごとに移行し、5年間かけて全学年で実現させるとしている。

大阪府に対し、知事の裁量の下、少人数学級編成を可能とする教職員の採用増を行うこと。併せて、国の対応を待たず先行して大阪府の独自の施策を行うことにより、大阪府下どの自治体でも3年生以上の少人数学級編成が可能となるよう求める。

預託法及び特定商取引法の改正と執行強化を求める意見書(要旨)

① 検討委員会報告書を踏まえ、今通常国会において、販売預託商法を原則禁止とする特定商品等の預託等取引契約に関する法律(預託法)の改正を行うこと。

② いわゆる詐欺的な定期購入商法をなくすため、特定商取引に関する法律(特定商取引法)に係る指針の改正および法執行強化を図るとともに、今通常国会において、特定商取引法の改正を行うこと。

③ いわゆる送り付け商法については、現在の法規制の内容の周知を図ることに加え、今通常国会において制度的措置を講じること。

④ 国および地方自治体が厳正かつ適切な法執行を行えるよう、執行体制や連携の強化を図ること。

※3件の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

詳細は、ホームページにてご覧いただけます。



第1回定例会での議決結果一覧

【条例及び規則の一部改正】

- 泉大津市事務分掌条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件・可決（全会一致）
- 泉大津市保育所設置条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市介護保険条例の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市議会委員会条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市議会会議規則の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和2年度補正予算の件・・・可決（全会一致）  
（一般会計（議案第7号・第21号）、  
国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、水道会計）
- 令和3年度当初予算の件・・・可決（全会一致）  
（土地取得・国民健康保険特別会計、水道・下水道会計）
- 令和3年度当初予算の件・・・可決（賛成多数）  
（一般会計、介護保険・後期高齢者医療特別会計、病院会計）
- 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（報告第1号）  
（令和2年度泉大津市一般会計補正予算の件）・・・承認
- 専決処分報告の件（報告第2号）  
（令和2年度泉大津市一般会計補正予算の件）・・・承認
- 令和元年度健全化判断比率報告の件・・・報告
- 令和元年度資金不足比率報告の件・・・報告

【その他の議案】

- 泉大津市立図書館整備工事請負契約の一部変更の件・可決（賛成多数）
- 教育委員会委員の任命について同意を求める件・・・同意（全会一致）
- 副市長の選任について同意を求める件・・・同意（全会一致）
- 固定資産評価員の選任について同意を求める件・・・同意（全会一致）

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

事件名	議席番号																議員名	議決結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
	村岡均	溝口浩	大塚英一	中村与志子	池辺貢三	谷野悦子	野田悦子	高橋登	村田雅利	堀口陽一	林哲二	丸谷正八郎	中谷昭	貫野幸治郎	森下巖	田立恵子		
泉大津市介護保険条例の一部改正の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市立図書館整備工事請負契約の一部変更の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
令和3年度泉大津市一般会計予算の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
令和3年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
令和3年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
令和3年度泉大津市病院事業会計予算の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	

※議長（池辺貢三）は表決に参加しないため、表決結果は—になっています。 ※表の見方 ○：賛成 ×：反対

議会の動き

- 2月1日 臨海地域整備対策特別委員会
- 2月18日 厚生文教委員会協議会
- 2月19日 総務都市委員会協議会
- 2月22日 議会運営委員会
- 2月24日 本会議（議案審議）
- 3月3日 議会運営委員会
- 3月4日、5日 本会議（一般質問、議案審議）
- 3月9日～16日 令和3年度予算審査特別委員会
- 3月18日 議会運営委員会
- 3月19日 本会議（議案審議）
- 3月22日 市立病院整備対策特別委員会

用語解説

※一般質問——部分の解説

- 認知症ケアパス  
認知症の人の状態に応じた適切なサービス提供の流れのこと。

